



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月13日

上場会社名 株式会社カーチスホールディングス
 コード番号 7602 URL <http://www.carchs-hd.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 大庭 寿一
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部課長 (氏名) 高橋 英知 TEL 03-3239-3185
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	15,974	22.2	56		69		156	
2019年3月期	20,525	16.0	159		137		370	

(注) 包括利益 2020年3月期 154百万円 (%) 2019年3月期 431百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	7.59		2.9	1.0	0.4
2019年3月期	18.73		7.2	1.9	0.7

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	6,950	5,598	78.3	263.42
2019年3月期	7,126	5,324	72.5	261.00

(参考) 自己資本 2020年3月期 5,445百万円 2019年3月期 5,168百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	762	88	19	2,841
2019年3月期	4	38	190	2,146

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		4.00	4.00	79	21.3	1.5
2020年3月期		0.00		0.00	0.00	0	0.0	0.0
2021年3月期(予想)								

2021年3月期の基準日における配当予想につきましては、現時点では未定のため開示しておりません。配当予想を決定しましたら速やかに開示いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	20.8	165	135.2	170	236.0	125	225.0	6.08
通期	17,500	9.5	180	221.4	165	139.1	120	23.1	5.83

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	24,087,009 株	2019年3月期	24,087,009 株
期末自己株式数	2020年3月期	3,415,391 株	2019年3月期	4,283,536 株
期中平均株式数	2020年3月期	20,567,993 株	2019年3月期	19,803,771 株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	428	22.0	33	56.0	41	51.9	123	40.5
2019年3月期	548	7.3	75	38.1	85	5.6	206	303.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	5.98	
2019年3月期	10.44	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	5,076		4,628		91.1		223.77	
2019年3月期	4,907		4,385		89.3		221.29	

(参考) 自己資本 2020年3月期 4,625百万円 2019年3月期 4,382百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日）におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復基調が続いておりましたが、消費税増税後の新型コロナウイルス感染症の拡大による消費マインドの冷え込みなどから、景気の先行きにつきましては、依然として不透明な状況にあります。

当社グループが属する自動車業界におきましては、新車登録台数（軽自動車含む）は、417万台（乗用のみ、貨物・バス等除く）となり、前期比4.4%減少となりました。中古車登録台数（軽自動車含む）は、582万（乗用のみ、貨物・バス等除く）となり、前年同期比で0.01%の減少となりました（出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会、一般社団法人全国軽自動車協会連合会）。

このような環境の中で当社グループは、第1の営業の柱であるBtoC取引については、期初より『顧客ファースト』を掲げ、顧客より良質車輛の仕入強化を図り、顧客へ良質な中古車を直接販売する「買取直販」を重視した営業施策を徹底したこと、また、多様化する顧客ニーズに対応するため、「ピッカピピ・カー」のカーチスを目指し、新たに洗浄サービス、さらに、購入後のアフターメンテナンスを充実するための保証・メンテナンスの見直しなどを図り、付帯収益の向上に寄与しました。また、インターネット販売にも力を注いで参ります。第2の柱であるBtoB取引については、約1万2千社のお取引先業者で組成するカーチス倶楽部との紐帯強化を図り、質の良い車両の拡販を行いました。また、新規の国内有力業者との取引にも注力し、大手中古輸出企業との業務提携を含む新規取引に注力し、様々な売上構造改革を進めた結果、売上総利益率が21.1%と前年同期比で0.7%改善いたしました。

しかしながら、2019年10月以降の消費税増税の影響や新型コロナウイルス感染症の拡大による外出自粛などによる来店者数の減少、消費マインドの冷え込みに加えて、急激なオークション相場の下落などの外部悪化要因の影響を受け、販売台数は当初の予想を下回り、売上高は15,974百万円となったものの営業利益56百万円（前年同期は営業損失159百万円）、経常利益69百万円（前年同期は経常損失137百万円）を計上することとなりました。また、保有する遊休地などの固定資産売却を特別利益として118百万円計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は156百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失370百万円）となり、利益面では、3期連続赤字からの脱却を果たし大幅な改善となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、6,950百万円となり、前連結会計年度末に比べ176百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加695百万円、商品の減少763百万円、その他流動資産の減少221百万円などによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、1,351百万円となり、前連結会計年度末に比べ451百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少100百万円、長期借入金の減少100百万円、前受金の減少85百万円などによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、5,598百万円となり、前連結会計年度に比べ274百万円増加いたしました。主な要因は第三者割当てによる自己株式の処分を行ったことによるものです。

この結果、自己資本比率は、78.3%（前連結会計年度末は72.5%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ695百万円増加し、残高は2,841百万円となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は213百万円となり、たな卸資産の減少762百万円、前渡金の減少201百万円、売上債権の減少183百万円等の増加要因と、未払金の減少218百万円、仕入債務の減少100百万円等の減少要因により、762百万円の収入となりました（前期は4百万円の支出）。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の売却による収入174百万円、敷金及び保証金の回収による収入31百万円の増加要因と、無形固定資産の取得による支出236百万円等の減少要因により、88百万円の支出となりました（前期は38百万円の支出）。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の処分による収入199百万円の増加要因と、長期借入金の返済による支出100百万円、配当金の支払額78百万円等の減少要因により、19百万円の収入となりました（前期は190百万円の支出）。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりです。

項目	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	70.7	69.1	71.8	72.5	78.3
時価ベースの自己資本比率(%)	80.4	81.9	80.4	77.4	75.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	39.7	△68.3	305.8	△1.49	415.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、消費税の増税などの経済動向の他、当社グループが属する自動車業界においては、少子化や若年層の自動車離れという構造的な問題に加え、カーシェアリングや個人間売買など自動車の所有方法の多様化、消費者の節約志向や自動車の性能向上による保有期間の長期化、新型コロナウイルス感染症の拡大による消費マインドの冷え込み等の影響により、依然厳しい状況が続くことが見込まれます。

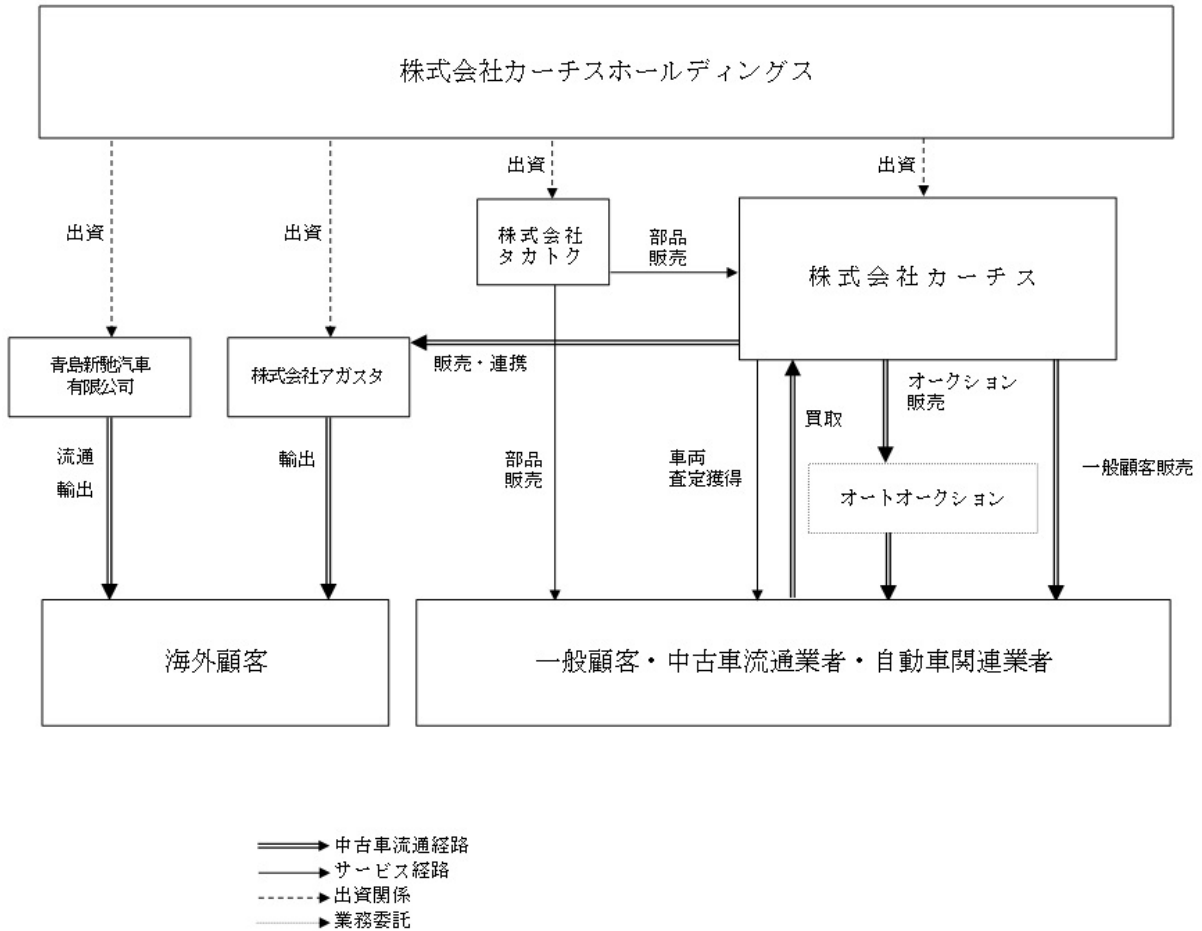
このような市場環境の中で、当社グループは、国内事業においては、前期同様大型販売センターへ良質な商品を供給すべく、買取店との連携強化を図り、「買取直販」の営業施策を進めております。また、顧客ニーズの多様化に対応するために、新サービスの開拓、開発を行い、価値のある商品車輛の提供、質の高いサービスを提供し、お客様から信頼され支持されるように取り組んでまいります。さらに、業務提携を推進しNET販売強化や新規出店やM&Aによる店舗拡大にも取り組んでまいります。

海外事業においては、輸出事業戦略として、大手海外輸出企業との関係を強め、輸出台数拡大を図るとともに、新華錦集団有限公司のグループ会社との合弁会社である青島新馳汽車有限公司においてアジアを中心とした中継ぎ貿易を皮切りに、日本で培ってきた自動車流通や査定技術のノウハウを活かし全世界へ向けた事業展開を目指してまいります。

以上により、次期の見通しにつきましては、売上高17,500百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益180百万円（前年同期比124百万円増）、経常利益165百万円（前年同期比96百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益120百万円（前年同期比36百万円減）となる見込みであります。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による業績への影響は現時点では見通すことが困難なため、今後、修正の必要が生じた場合は、速やかに開示いたします。

2. 企業集団の状況



(注) 青島新馳汽車有限公司は、2020年1月7日付で設立され、当社の持分法適用関連会社となっております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,746,032	3,441,292
受取手形及び売掛金	506,862	323,156
商品	2,020,239	1,257,200
貯蔵品	507	674
その他	374,758	153,574
貸倒引当金	△770	△766
流動資産合計	5,647,629	5,175,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,114,349	1,084,244
減価償却累計額	△709,756	△726,764
建物及び構築物 (純額)	404,592	357,480
土地	515,582	460,496
その他	228,367	199,626
減価償却累計額	△185,279	△158,165
その他 (純額)	43,087	41,460
有形固定資産合計	963,262	859,436
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	—	395,741
その他	501	5,204
無形固定資産合計	501	400,946
投資その他の資産		
投資有価証券	20,176	53,516
差入敷金保証金	488,315	454,835
破産更生債権等	2,115	1,619
その他	17,814	16,129
貸倒引当金	△13,334	△11,594
投資その他の資産合計	515,088	514,506
固定資産合計	1,478,852	1,774,890
資産合計	7,126,481	6,950,023

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	307,674	207,201
短期借入金	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払金	276,269	219,947
未払法人税等	41,160	59,929
前受金	382,357	296,553
賞与引当金	4,963	—
店舗閉鎖損失引当金	32,138	—
その他	244,326	183,051
流動負債合計	1,408,889	1,086,683
固定負債		
長期借入金	175,000	75,000
預り保証金	10,475	10,317
繰延税金負債	14,295	9,005
資産除去債務	175,906	160,361
その他	17,675	9,831
固定負債合計	393,353	264,514
負債合計	1,802,242	1,351,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,816,034	2,816,034
資本剰余金	846,636	846,636
利益剰余金	2,872,378	2,871,921
自己株式	△1,366,268	△1,089,341
株主資本合計	5,168,780	5,445,251
新株予約権	2,710	2,710
非支配株主持分	152,748	150,862
純資産合計	5,324,239	5,598,825
負債純資産合計	7,126,481	6,950,023

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	20,525,607	15,974,234
売上原価	16,341,461	12,610,421
売上総利益	4,184,145	3,363,813
販売費及び一般管理費	4,343,207	3,307,369
営業利益又は営業損失(△)	△159,061	56,443
営業外収益		
受取利息	5,132	3,513
受取配当金	1,540	1,543
受取手数料	3,939	—
受取保証料	3,002	1,990
為替差益	10,520	—
金利スワップ評価益	914	1,093
雑収入	13,670	17,064
営業外収益合計	38,720	25,205
営業外費用		
支払利息	2,888	1,837
支払保証料	7,115	7,272
為替差損	—	1,533
雑損失	6,722	1,645
営業外費用合計	16,726	12,288
経常利益又は経常損失(△)	△137,067	69,360
特別利益		
受取保険金	18,422	11,374
固定資産売却益	—	118,990
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	22,094
特別利益合計	18,422	152,459
特別損失		
減損損失	152,988	1,686
災害による損失	55,356	6,431
貸倒引当金繰入額	20,193	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	37,769	—
その他	2,267	—
特別損失合計	268,576	8,118
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△387,221	213,701
法人税、住民税及び事業税	45,689	64,763
法人税等調整額	△1,545	△5,290
法人税等合計	44,143	59,472
当期純利益又は当期純損失(△)	△431,364	154,228
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△60,421	△1,885
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△370,943	156,114

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△431,364	154,228
包括利益	△431,364	154,228
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△370,943	156,114
非支配株主に係る包括利益	△60,421	△1,885

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,816,034	846,636	3,322,537	△1,366,165	5,619,043
当期変動額					
剰余金の配当			△79,215		△79,215
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△370,943		△370,943
自己株式の取得				△103	△103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△450,159	△103	△450,262
当期末残高	2,816,034	846,636	2,872,378	△1,366,268	5,168,780

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	2,710	213,169	5,834,923
当期変動額			
剰余金の配当			△79,215
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△370,943
自己株式の取得			△103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△60,421	△60,421
当期変動額合計	—	△60,421	△510,683
当期末残高	2,710	152,748	5,324,239

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,816,034	846,636	2,872,378	△1,366,268	5,168,780
当期変動額					
剰余金の配当			△79,213		△79,213
親会社株主に帰属する当期純利益			156,114		156,114
自己株式の取得				△429	△429
自己株式の処分			△77,356	277,356	199,999
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△456	276,927	276,470
当期末残高	2,816,034	846,636	2,871,921	△1,089,341	5,445,251

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	2,710	152,748	5,324,239
当期変動額			
剰余金の配当			△79,213
親会社株主に帰属する当期純利益			156,114
自己株式の取得			△429
自己株式の処分			199,999
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△1,885	△1,885
当期変動額合計	—	△1,885	274,585
当期末残高	2,710	150,862	5,598,825

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△387,221	213,701
減価償却費	94,929	58,787
減損損失	152,988	1,686
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,459	△1,744
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,546	△4,963
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	37,769	△10,043
受取利息及び受取配当金	△6,673	△5,057
支払利息	2,888	1,837
受取保険金	△18,422	△11,374
固定資産売却益	—	△118,990
売上債権の増減額(△は増加)	220,007	183,706
たな卸資産の増減額(△は増加)	45,888	762,871
未収入金の増減額(△は増加)	△17,559	23,475
前渡金の増減額(△は増加)	△162,295	201,245
仕入債務の増減額(△は減少)	△87,108	△100,473
破産更生債権等の増減額(△は増加)	1,212	2,056
未払金の増減額(△は減少)	△80,602	△218,652
未払費用の増減額(△は減少)	△46,452	△48,719
前受金の増減額(△は減少)	107,092	△85,804
預り金の増減額(△は減少)	14,216	△51,485
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6,381	39,086
その他	156,843	△39,762
小計	24,206	791,383
利息及び配当金の受取額	5,837	5,057
利息の支払額	△2,888	△1,837
災害による保険金収入	18,422	11,374
法人税等の支払額	△49,895	△43,838
法人税等の還付額	—	529
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,316	762,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,815	△7,495
有形固定資産の売却による収入	—	174,076
無形固定資産の取得による支出	△22,790	△236,671
資産除去債務の履行による支出	△9,860	△16,911
敷金及び保証金の差入による支出	△987	△127
敷金及び保証金の回収による収入	17,915	31,834
投資有価証券の取得による支出	—	△33,340
その他	△17,628	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,165	△88,635
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△2,264	△1,532
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10,000	—
長期借入金の返済による支出	△100,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△103	△429
自己株式の処分による収入	—	199,999
配当金の支払額	△78,419	△78,376
その他	—	130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△190,787	19,792
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,520	1,433
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△222,750	695,260
現金及び現金同等物の期首残高	2,368,782	2,146,032
現金及び現金同等物の期末残高	2,146,032	2,841,292

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

株式会社カーチス、株式会社タカトク、株式会社アガスタ

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用の関連会社の名称

青島新馳汽車有限公司

青島新馳汽車有限公司は、当連結会計年度において新たに設立したため、持分法適用の関連会社を含めております。

なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

個別法による原価法（連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

②有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

③デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により規則的な償却を行っております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖に備えるため、閉鎖に伴い発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ①消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
- ②連結納税制度
連結納税制度を適用しております。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、自動車関連事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、自動車関連事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	オセアニア	アフリカ	その他	合計
19,568,539	9,448	251,559	379,313	316,748	20,525,607

(2) 有形固定資産

本邦以外に保有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	オセアニア	アフリカ	その他	合計
15,495,779	14,938	208,029	137,598	117,887	15,974,234

(2) 有形固定資産

本邦以外に保有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当社グループは、単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当社グループは、単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	261.00円	1株当たり純資産額	263.42円
1株当たり当期純損失金額(△)	△18.73	1株当たり当期純利益金額	7.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△370,943	156,114
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△370,943	156,114
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,803,771	20,567,993
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。